



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL <https://www.armg.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 天田貴之 TEL 03-5794-3800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 6,405 | 10.6 | 553 | 56.8 | 534 | 47.4 | 377 | 87.1 |
| 2022年3月期 | 5,792 | 6.2 | 352 | △51.5 | 362 | △50.3 | 201 | △59.3 |

(注) 包括利益 2023年3月期 377百万円 (87.1%) 2022年3月期 201百万円 (△59.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 22.64 | — | 10.8 | 9.2 | 8.6 |
| 2022年3月期 | 12.07 | — | 5.8 | 6.3 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △27百万円 2022年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 5,960 | 3,639 | 60.2 | 215.14 |
| 2022年3月期 | 5,678 | 3,425 | 59.4 | 202.42 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,588百万円 2022年3月期 3,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 931 | △219 | △169 | 1,260 |
| 2022年3月期 | 578 | △2,148 | △469 | 717 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 169 | 82.9 | 4.8 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 169 | 44.2 | 4.8 |
| 2024年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | | 35.7 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 7,280 | 13.6 | 850 | 53.6 | 850 | 59.0 | 560 | 48.3 | 33.57 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 17,280,200株 | 2022年3月期 | 17,280,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 599,851株 | 2022年3月期 | 610,651株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 16,676,330株 | 2022年3月期 | 16,725,729株 |

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期 308,200株、2022年3月期 310,000株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期 308,767株、2022年3月期 253,881株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 6,421 | 10.6 | 547 | 56.9 | 556 | 58.4 | 380 | 99.0 |
| 2022年3月期 | 5,807 | 6.2 | 349 | △51.6 | 351 | △51.5 | 191 | △61.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 22.84 | — |
| 2022年3月期 | 11.44 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 5,922 | 3,597 | 59.9 | 212.63 |
| 2022年3月期 | 5,637 | 3,380 | 59.1 | 199.72 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,546百万円 2022年3月期 3,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い、日常生活や経済活動が徐々に正常化へ向かう中、景気の緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の下、当社は、2021年5月に策定した「中期経営計画2023」（2021年度～2023年度）の実現に向けた取り組みを推進いたしました。「中期経営計画2023」につきましては、“ウェルビーイング領域におけるNo.1プラットフォームへ”を骨子とし、従来の事業ドメインを内包するウェルビーイング関連領域（*）において実効性のある課題解決策をSaaSにて展開し、既存事業の深掘りとドメイン拡大を進めることにより、同領域におけるソリューション提供のリーディングカンパニーを目指すことを基本方針としております。具体的には、(1) DXプラットフォームの展開、(2) BtoBtoE領域への進出、(3) 資本提携・オープンイノベーションの加速、(4) 人材育成強化・健康経営推進、(5) ITケイパビリティの強化を重点テーマとして各種施策を実施し、顧客企業の生産性向上を通じた「企業価値の向上」と「従業員の元気」の実現を経営ビジョンとした事業活動を展開いたします。

当連結会計年度におきましては、「中期経営計画2023」のコア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」（**）を軸に顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進し、ウェルビーイング関連の事業領域の拡大に取り組みました。

（*）当社事業における心身の健康、従業員の成長、リスクの予防と発生時の支援、両立支援、福利厚生、余暇支援、会社との一体感醸成等の業務領域

（**）ストレスチェック義務化対応プログラム「アドバンテッジ タフネス」による調査結果や健康診断結果など心身の健康データや、勤怠・休業等の人事労務情報を集約し、ダッシュボードでの見える化、データ分析、課題抽出、効果的なソリューションの提案を行うデータマネジメントプラットフォーム

当連結会計年度の売上高につきましては、各事業が堅調に推移し、増収となりました。費用面につきましては、各事業の成長戦略に基づくシステム投資や事業拡大に伴う人員採用などにより、経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6,405百万円（前期比10.6%増）、営業利益は553百万円（前期比56.8%増）、経常利益は534百万円（前期比47.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は377百万円（前期比87.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

（メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、昨年度に刷新した新「アドバンテッジ タフネス」について、既存顧客の旧プログラムからの切替え対応を完了するとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、従業員向けダッシュボードにおけるレコメンド機能提供、人事労務担当者用及び産業保健スタッフ用ダッシュボードにおけるクロス分析機能拡張等のバージョンアップを行った「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」、ならびに組織改善のPDCAを加速するパルスサーベイシステム「アドバンテッジ p d C a（ピディカ）」の導入を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「アドバンテッジ タフネス」の売上高が堅調に推移したほか、コロナ禍で低迷していたソリューション商品の販売が企業の人事・経営課題解決ニーズも捉え伸長いたしました。また、企業の産業保健体制を構築支援する「健診管理システム」および「産業医・保健師サービス」におきましても新規契約が堅調に推移いたしました。費用面につきましては、「アドバンテッジ タフネス」など既存サービスの改良や中期経営計画実現に向けた「アドバンテッジ ウェルビーイングDX P」「アドバンテッジ p d C a（ピディカ）」の開発に伴う償却費負担の増加、今後の事業展開を見据えた人的投資等により経費負担が増加いたしました。売上高が伸長したことにより増収増益となりました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は4,689百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益は718百万円（前期比8.4%増）となりました。

（就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、引き続き、新たな連携先との関係構築及び既存連携先との関係深化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、会社と傷病休のほか産休・育休・介護休業等により休業中の従業員を繋ぐ休業者管理支援クラウドサービス「ADVANTAG

E HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」について、2022年4月から段階的に施行された育児・介護休業法改正への対応を図りつつ営業活動を展開しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、GLTD販売は新規顧客の獲得が堅調に推移し増収となりました。「ADVANTAGE HARMONY(アドバンテッジハーモニー)」は育児・介護休業法改正への対応ニーズが追い風となり新規契約が増加、また、休業者の職場復帰をサポートする両立支援プログラム「eRework」の新規契約も増加いたしました。費用面につきましては、システム関連費用が増加し前年同期比で増加となったものの、売上高が伸長し大幅な増益となりました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は1,375百万円(前期比19.8%増)、セグメント利益は274百万円(前期比156.2%増)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当連結会計年度の売上高は新規大型団体の契約を獲得したことにより前期比で増収となりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制を維持することによりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は341百万円(前期比4.4%増)、セグメント利益は276百万円(前期比8.3%増)となりました。

②今後の見通し

当社は、引き続き2021年5月に策定した「中期経営計画2023」(2021年度～2023年度)の実現に向け、コア商品である「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」を軸にウェルビーイング関連の事業領域の拡大を進めてまいります。

2024年3月期におきましては、「アドバンテッジ ウェルビーイング DX P」フェーズ3.0へのバージョンアップを予定しており、顧客企業の組織及び従業員の課題把握のための見える化、データ収集・分析、提案機能を更に強化し、同DX Pを軸とした顧客企業への複数サービス提供の総合提案営業を引き続き推進いたします。企業の人的資本経営推進あるいは健康経営対応ニーズが高まっていると認識しており、こうしたビジネスチャンスを着実に捕捉し、更なる企業価値の向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

これらの結果、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高は7,280百万円(前期比13.6%増)、営業利益は850百万円(前期比53.6%増)、経常利益は850百万円(前期比59.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円(前期比48.3%増)を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末より281百万円増加し、5,960百万円となりました。流動資産は431百万円増加し、2,636百万円となりました。これは主に、保険代理店勘定が減少した一方で、現金及び預金が549百万円増加したことによるものです。固定資産は150百万円減少し、3,324百万円となりました。これは主に、無形固定資産が増加した一方で、関係会社株式の売却により投資有価証券が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より67百万円増加し、2,321百万円となりました。流動負債は24百万円増加し、2,126百万円となりました。これは主に、保険料預り金が減少した一方で、未払金及び未払法人税等が増加したことによるものです。固定負債は43百万円増加し、194百万円となりました。これは主に、「株式給付信託(J-ESOP)」による株式給付引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より214百万円増加し、3,639百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は62.6%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より542百万円増加し、1,260百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は931百万円(前期比60.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が547百万円、減価償却費が495百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は219百万円（前期比89.8%減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が624百万円となった一方で、無形固定資産の取得による支出が852百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は169百万円（前期比63.9%減）となりました。これは配当金の支払が169百万円生じたことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 56.3% | 60.3% | 62.1% | 59.4% | 60.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 289.7% | 186.3% | 215.1% | 182.3% | 201.6% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.2年 | 0.2年 | 0.2年 | 0.3年 | 0.2年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 1,105.9倍 | 894.6倍 | 742.7倍 | 610.0倍 | 973.7倍 |

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。

4. 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、2019年3月期61.8%、2020年3月期65.5%、2021年3月期66.9%、2022年3月期64.4%、2023年3月期62.6%です。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を高めるため、連結配当性向30～35%程度を念頭に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、1株につき10円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2022年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 717,933 | 1,266,951 |
| 売掛金 | 919,185 | 995,682 |
| 保険代理店勘定 | 441,830 | 227,089 |
| その他 | 125,086 | 146,298 |
| 流動資産合計 | 2,204,036 | 2,636,021 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 321,697 | 321,697 |
| 減価償却累計額 | △161,560 | △181,904 |
| 建物附属設備(純額) | 160,137 | 139,793 |
| 工具、器具及び備品 | 204,344 | 178,531 |
| 減価償却累計額 | △165,684 | △152,276 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 38,660 | 26,254 |
| リース資産 | — | 3,330 |
| 減価償却累計額 | — | △110 |
| リース資産(純額) | — | 3,219 |
| 有形固定資産合計 | 198,798 | 169,267 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34,296 | — |
| ソフトウェア | 1,215,098 | 1,747,659 |
| ソフトウェア仮勘定 | 498,791 | 510,102 |
| その他 | 10,082 | 13,802 |
| 無形固定資産合計 | 1,758,268 | 2,271,565 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,200,296 | 560,386 |
| 敷金及び保証金 | 187,225 | 177,394 |
| 繰延税金資産 | 120,178 | 136,036 |
| その他 | 10,187 | 10,210 |
| 投資その他の資産合計 | 1,517,888 | 884,027 |
| 固定資産合計 | 3,474,955 | 3,324,860 |
| 資産合計 | 5,678,991 | 5,960,881 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 170,000 | 170,000 |
| 未払金 | 351,277 | 471,396 |
| 未払法人税等 | 65,229 | 118,277 |
| 前受収益 | 730,677 | 719,964 |
| 保険料預り金 | 441,830 | 227,089 |
| リース債務 | — | 793 |
| 賞与引当金 | 192,401 | 189,726 |
| 役員賞与引当金 | 1,066 | 8,758 |
| その他 | 149,928 | 220,723 |
| 流動負債合計 | 2,102,411 | 2,126,729 |
| 固定負債 | | |
| 株式給付引当金 | 73,732 | 113,775 |
| リース債務 | — | 2,869 |
| 資産除去債務 | 77,428 | 77,836 |
| 固定負債合計 | 151,160 | 194,481 |
| 負債合計 | 2,253,572 | 2,321,210 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 365,964 | 365,964 |
| 資本剰余金 | 317,554 | 317,554 |
| 利益剰余金 | 3,305,628 | 3,508,685 |
| 自己株式 | △614,858 | △603,663 |
| 株主資本合計 | 3,374,288 | 3,588,540 |
| 新株予約権 | 51,130 | 51,130 |
| 純資産合計 | 3,425,418 | 3,639,671 |
| 負債純資産合計 | 5,678,991 | 5,960,881 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 5,792,477 | 6,405,706 |
| 売上原価 | 1,518,732 | 1,810,525 |
| 売上総利益 | 4,273,745 | 4,595,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,920,974 | 4,041,953 |
| 営業利益 | 352,771 | 553,227 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 2,296 | 9,323 |
| 持分法による投資利益 | 7,607 | — |
| 未払配当金除斥益 | 188 | 254 |
| 助成金収入 | 816 | 557 |
| その他 | 124 | 203 |
| 営業外収益合計 | 11,033 | 10,338 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 950 | 953 |
| 持分法による投資損失 | — | 27,828 |
| その他 | — | 42 |
| 営業外費用合計 | 950 | 28,823 |
| 経常利益 | 362,854 | 534,742 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 16,220 |
| 受取補償金 | 25,903 | — |
| 特別利益合計 | 25,903 | 16,220 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,007 | 6 |
| 投資有価証券評価損 | 46,197 | 3,802 |
| 特別損失合計 | 49,205 | 3,808 |
| 税金等調整前当期純利益 | 339,551 | 547,153 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 169,587 | 185,405 |
| 法人税等調整額 | △31,841 | △15,857 |
| 法人税等合計 | 137,745 | 169,548 |
| 当期純利益 | 201,806 | 377,605 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 201,806 | 377,605 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 201,806 | 377,605 |
| 包括利益 | 201,806 | 377,605 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 201,806 | 377,605 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 365,964 | 317,554 | 3,273,619 | △315,896 | 3,641,240 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △169,796 | | △169,796 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 201,806 | | 201,806 |
| 自己株式の取得 | | | | △299,540 | △299,540 |
| 自己株式の処分 | | | | 578 | 578 |
| 当期変動額合計 | — | — | 32,009 | △298,961 | △266,952 |
| 当期末残高 | 365,964 | 317,554 | 3,305,628 | △614,858 | 3,374,288 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|
| 当期首残高 | 51,130 | 3,692,371 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △169,796 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 201,806 |
| 自己株式の取得 | | △299,540 |
| 自己株式の処分 | | 578 |
| 当期変動額合計 | — | △266,952 |
| 当期末残高 | 51,130 | 3,425,418 |

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 365,964 | 317,554 | 3,305,628 | △614,858 | 3,374,288 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △169,795 | | △169,795 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 377,605 | | 377,605 |
| 自己株式の処分 | | △4,752 | | 11,195 | 6,442 |
| 自己株式処分差損の振替 | | 4,752 | △4,752 | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 203,057 | 11,195 | 214,252 |
| 当期末残高 | 365,964 | 317,554 | 3,508,685 | △603,663 | 3,588,540 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-----------|
| 当期首残高 | 51,130 | 3,425,418 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | △169,795 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 377,605 |
| 自己株式の処分 | | 6,442 |
| 自己株式処分差損の振替 | | — |
| 当期変動額合計 | — | 214,252 |
| 当期末残高 | 51,130 | 3,639,671 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 339,551 | 547,153 |
| 減価償却費 | 343,252 | 495,038 |
| のれん償却額 | 54,805 | 34,296 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,298 | △9,325 |
| 支払利息 | 950 | 953 |
| 受取補償金 | △25,903 | — |
| 助成金収入 | △816 | △557 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △7,607 | 27,828 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 46,197 | 3,802 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △16,220 |
| 固定資産除却損 | 3,007 | 6 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 20,868 | △2,674 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △2,453 | 7,691 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 73,732 | 40,042 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △87,451 | △76,496 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | △40,717 | △10,713 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 7,262 | △26,343 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 50,859 | 42,942 |
| 小計 | 773,240 | 1,057,424 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,298 | 9,325 |
| 利息の支払額 | △949 | △956 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △222,327 | △134,775 |
| 補償金の受取額 | 25,903 | — |
| 助成金の受取額 | 816 | 557 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 578,981 | 931,575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,174 | △1,603 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,186,079 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 624,500 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △954,842 | △852,146 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △643 | △1,991 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 582 | 11,887 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,148,156 | △219,353 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △299,540 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 83 | — |
| 配当金の支払額 | △169,836 | △169,627 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △469,292 | △169,627 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △2,038,467 | 542,593 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,756,401 | 717,933 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 717,933 | 1,260,527 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、ストレスチェックからカウンセリング、組織分析、その後のソリューションまでパッケージで提供するメンタルヘルスケア事業と、ストレス耐性とEQを軸とした採用適性検査、及びEQ検査や研修を活用した人材育成・組織活性化プログラムを提供する採用・EQソリューション事業を行っております。「就業障がい者支援事業」は、GLTD（団体長期障害所得補償保険）に関する総合的なサービスを提供しており、保険商品の販売のみならず、制度設計・提案・コンサルティング、復職支援、退職者管理までを含めた専門的なノウハウと付帯サービスを提供しております。「リスクファイナンス事業」は、主に企業等に勤務する個人を対象に、がん保険等の個人向け保険を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | メンタリティ マネジメント事業 | 就業障がい者 支援事業 | リスクファイナ ンシング事業 | 合計 |
|------------------------|--------------------|----------------|-------------------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,317,827 | 1,147,520 | 327,129 | 5,792,477 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 4,317,827 | 1,147,520 | 327,129 | 5,792,477 |
| セグメント利益 | 662,672 | 107,226 | 255,214 | 1,025,113 |
| セグメント資産 | 1,726,713 | 1,428,975 | 60,903 | 3,216,592 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 228,294 | 61,645 | — | 289,939 |
| のれんの償却額 | 54,805 | — | — | 54,805 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 736,254 | 224,701 | — | 960,955 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | メンタリティ マネジメント事業 | 就業障がい者 支援事業 | リスクファイナ ンシング事業 | 合計 |
|------------------------|--------------------|----------------|-------------------|-----------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,689,091 | 1,375,153 | 341,461 | 6,405,706 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 4,689,091 | 1,375,153 | 341,461 | 6,405,706 |
| セグメント利益 | 718,171 | 274,698 | 276,360 | 1,269,230 |
| セグメント資産 | 1,964,184 | 1,574,647 | 66,784 | 3,605,616 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 346,633 | 99,562 | — | 446,195 |
| のれんの償却額 | 34,296 | — | — | 34,296 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 625,720 | 356,900 | — | 982,621 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 5,792,477 | 6,405,706 |
| 連結財務諸表の売上高 | 5,792,477 | 6,405,706 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,025,113 | 1,269,230 |
| 全社費用（注） | △672,342 | △716,002 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 352,771 | 553,227 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 3,216,592 | 3,605,616 |
| 全社資産（注） | 2,462,399 | 2,355,265 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 5,678,991 | 5,960,881 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門等に係る資産等であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 | 前連結 会計年度 | 当連結 会計年度 |
| 減価償却費 | 289,939 | 446,195 | 53,312 | 48,842 | 343,252 | 495,038 |
| のれんの償却額 | 54,805 | 34,296 | — | — | 54,805 | 34,296 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 960,955 | 982,621 | 13,541 | 27,155 | 974,497 | 1,009,776 |

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物附属設備等共用資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 202.42円 | 215.14円 |
| 1株当たり当期純利益 | 12.07円 | 22.64円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 201,806 | 377,605 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 201,806 | 377,605 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,725,729 | 16,676,330 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 第6回新株予約権 671個 | 第6回新株予約権 671個 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,425,418 | 3,639,671 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 51,130 | 51,130 |
| (うち新株予約権(千円)) | (51,130) | (51,130) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,374,288 | 3,588,540 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 16,669,549 | 16,680,349 |

4. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 308,200株、前連結会計年度 310,000株) また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 308,767株、前連結会計年度 253,881株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。